

平成28年5月13日

平成27年度（第17期）決算について

東日本電信電話株式会社（NTT東日本）の平成27年度（第17期）決算について、別添のとおりお知らせします。

(別 添)

1. 事業の概況
2. 比較貸借対照表
3. 比較損益計算書
4. 株主資本等変動計算書
5. 営業実績
6. 比較キャッシュ・フロー計算書
7. 役員の異動

【本件に関する問い合わせ先】

財務部 会計部門 中田・櫻井

TEL：03-5359-3331

E-Mail:kessan_info@sinoa.east.ntt.co.jp

1. 事業の概況

情報通信市場では、ブロードバンド化・グローバル化の進展、固定と移動の融合、I o T (※1) の拡大やクラウドコンピューティング (※2) の進展、スマートフォン・タブレット型端末等の高速無線・W i - F i (※3) 対応の浸透、無料の通話やメッセージ通信を実現するアプリケーションの普及等により、従来の枠組みを超えた構造変化が進展しております。

地域通信市場においても、光化を中心としたブロードバンドサービスでの設備競争およびサービス競争の激化に加え、多様な無線端末を利用した新たなサービスの拡大、それに伴うお客様の利用用途の多様化、データ通信量の増加によるオフロード (※4) ニーズの伸長など、市場環境が大きく変化しております。

当社は、このような厳しくかつ激変する事業環境の中で、情報通信産業の責任ある担い手として、コンプライアンスを徹底し、公正競争条件の厳格な確保に努めるとともに、経営基盤の安定・強化を図りつつ、良質かつ安定的なユニバーサルサービスの提供・災害に強い通信ネットワークの構築・大規模自然災害発生時の迅速な復旧をはじめとした社会的インフラとしての信頼性の確保に努めてまいりました。

また、次世代ネットワーク (N G N) を活用した新しいサービス・商品の提供ならびにお客様にとって“使いやすい”・“より長くご利用いただける”料金メニューの提供等を通じて、ブロードバンド環境の充実と光アクセスサービスの更なる利用層拡大に努めてまいりました。

①光・I P系サービス推進に向けた取り組み

ブロードバンドサービスにおける競争が激化する中、「フレッツ光」(※5) の普及拡大や継続利用の促進、また、お客様ニーズへの対応に向けて、新たなサー

ビスや「光コラボレーションモデル」を提供しました。

- i. 「フレッツ光」の新たなサービスとして、昨今の動画コンテンツの充実やクラウドサービスの普及等を受けて、お客様がより多くの通信をご利用される機会が増加してきているため、これまでの「フレッツ 光ライト」と比べて従量課金区間を大幅に拡大した、新たな二段階定額料金の「フレッツ 光ライトプラス」を2016年3月1日より提供開始いたしました。

また、「フレッツ光」を一層安心してご利用いただくことを目的に、「フレッツ光」に接続された機器の故障・破損等に対する安心機器補償サービス「なおせ〜る」を2016年1月20日より提供開始いたしました。

さらに、「フレッツ光」をより多くのお客様にご利用いただけるよう、新たにご契約いただいたお客様を対象とした「ギガ推し！割引」「フレッツ 光ライトもっとライトに！割引」などの割引キャンペーンを実施いたしました。

- ii. 当社より光アクセスサービス（フレッツ光）等の提供を受けた事業者様が、自社サービスと光アクセスサービス等を組み合わせて、新たなサービスをお客様へ提供する「光コラボレーションモデル」について、新規参入事業者様を積極的に開拓し、支援することによる新規需要創出とリテンション強化、関連するオペレーションの早期安定運用と効率化の促進に努めてまいりました。

「光コラボレーションモデル」は、事業者様が光アクセスサービス等を自社ブランドとして手軽にお客様に提供することができるモデルとして、現在、300社を超える様々な業種の多くの事業者様からご活用・サービス提供されており、光アクセスサービス（コラボ光）の契約数は2016年3月に300万を突破いたしました。

「光コラボレーションモデル」をご活用いただいている事例としましては、株式会社飯田ケーブルテレビ様が、長野県飯田市、下伊那郡での提供エリア全域で、光コラボレーション事業者様または当社が提供する光アクセスサービスを活用した放送サービスを提供することができるようになりました。

また、株式会社飯田ケーブルテレビ様は、光アクセスサービスを活用したお客様へのサービス拡充による地域活性化促進を目的に、当社と協業していくことになりました。

今後も様々な業種の事業者様とのコラボレーションにより、あらゆる分野でのICTの利活用促進に貢献し、当社だけではカバーしきれなかったお客様に対しても広く付加価値を提供していくよう努めてまいります。

②ソリューションビジネスの取り組み

企業等のお客様に対し、業界の特性や動向を踏まえた業界特化型ソリューションの提供等、ICT利活用の推進により地域のお客様に喜んでいただけるよう、営業活動を展開しました。

- i. 企業のお客様向けには、帯域保証・高信頼・低遅延といった従来の専用線と同等の品質を安価に実現したイーサネット通信サービス「ビジネスイーサ プレミア」を2015年12月21日から提供開始いたしました。

また、クラウドを利用し情報を一括管理、配信することで、オフィス内やロケーション間の円滑な情報共有を図るオフィス向けクラウド型サイネージサービス「ギガらくサイネージ」を2015年9月1日より提供開始するとともに、従来のPBXやビジネスフォン等の通信機器が備えた内線通話機能等に加え、スマートフォンなどの多様なデバイスでロケーションを問わず無料で内線電話を

利用できるクラウド型P B Xサービス「ひかりクラウドP B X」を2016年1月21日より提供開始いたしました。

業界に特化したサービスとしては、教育分野のお客様向けに、タブレットや電子黒板などを用いた授業等において活用できる学習支援アプリケーションをクラウド型で提供するサービス「おまかせ教室」を2015年4月27日より提供開始するとともに、学習塾・予備校・学校やカルチャースクール等におけるオンライン学習に必要な機能をワンストップで提供するクラウド型学習プラットフォームサービス「ひかりクラウド スマートスタディ」を2015年11月13日より提供開始いたしました。また、製薬業界・金融業界等のお客様向けには、医師やお得意様などへの映像による情報配信・共有のニーズに応えるクラウド型映像配信プラットフォームサービス「ひかりクラウド スマートビデオ」を2015年11月13日より提供開始いたしました。

さらに、訪日外国人の増加等を受けて、自治体や商店街等では観光拠点などに自ら公衆W i - F i (街W i - F i) をいち早く整備しようとする動きが広がっており、当社としてもこれに応えるため地域密着の営業体制を活用し、街W i - F i の整備や運用のサポートを行いました。

中堅中小企業のお客様向けには、お客様の利用頻度が高い「W o r d」・「E x c e l®」・「P o w e r P o i n t®」の文書を「フレッツ・あずけ〜る」上で直接編集することができるクラウドサービス「MS O f f i c e O n l i n e o n あずけ〜る」を、「フレッツ・あずけ〜る」のオプションとして2015年4月15日より提供開始いたしました。また、「オフィスまるごとサポート」の新たなラインナップとして、タブレット・スマートフォン等の端末情報の管理や各種機能の制御等をクラウドで行えるサービス「スマートデバイス管理」を2015年4月7日より提供開始するとともに、スマートフォンを

活用して業務効率化を実現するクラウドサービス「αUC」を2015年12月16日より提供開始いたしました。

- ii. お客様のマイナンバー制度への対応をサポートする商品として、当社の多彩なサービスを組み合わせて提供することや他社と協業することで、マイナンバーの情報収集や情報管理などをワンストップで対応できる「おまかせマイナンバーパック」を2015年9月30日より提供開始いたしました。

マイナンバー制度の導入に関する他社との協業事例としましては、当社が提供するセキュリティ対策サービスと東京海上日動火災保険株式会社様の提供する情報セキュリティ保険の組み合わせにより、中小企業のマイナンバー（社会保障・税番号）対応に向けたセキュリティ対策を連携して支援していくこととしました。

また、「フレッツ・あずけ～るPROプラン」にオンライン上に保管しているデータファイルへのアクセス記録が自動収集できる機能等を2015年8月6日より追加することで、マイナンバーの情報管理が可能となりました。さらに、マイナンバー制度等を通じた企業活動におけるセキュリティ対策意識の高まりや、サービス利用料の低廉化を求めるお客様の声にお応えするため、「オフィスまるごとサポート（ITサポート）」を2016年3月7日よりリニューアルし、セキュリティ機能等の拡充、月額利用料値下げ等を行いました。

③事業運営体制の状況

当社は、コンシューマ中心の事業構造をビジネス分野・光コラボレーション分野中心の事業構造に転換するため、コンシューマ分野から強化分野へ積極的な人材のシフトを実施し、コンタクト機会の少ないお客様に対する新たな営業手法

(ICTコンシェルジュ)によるアプローチ強化や、光コラボレーションモデル事業者様を積極的に開拓・支援する体制の整備に取り組みました。

また、設備の保守エリア見直し・ブロック化によるアクセス系設備運営業務の効率化に取り組みました。

④CSRの推進に向けた取り組み

当社は、情報通信サービスの提供を通じて、地球環境に優しく、社会の健全で持続的な発展に寄与していくことを企業の社会的責任と認識し、CSR活動をNTT東日本グループにおける事業運営の重要な柱の一つと位置づけ、i 国民生活に欠かせない重要なインフラとしての高い安定性と信頼性の確保、ii 公正競争の確保、個人情報保護、適正な広告表示、労働者派遣をはじめとした各種法令等の遵守、iii 社会全体の環境負荷低減に貢献する情報通信サービスの提供や省エネルギー化・省資源化、節電などの環境負荷軽減に取り組みました。

さらに、災害時用公衆電話（特設公衆電話）については、災害等緊急時における通話ニーズに対応するため、法令に基づき都道府県知事が指定した避難所および都市部における帰宅困難者対策拠点に設置を進め、当事業年度末の施設数は、前年同期比0.6万台増の3.1万台となりました。

これらにあたっては、「NTT東日本グループがめざしていく姿」を明確にしたうえで、「NTTグループCSR憲章」（平成18年6月制定）の更なる浸透、CSR活動における重要テーマ毎に設定した「KPI」（※6）に基づくPDCAサイクルの実践など、情報通信産業の責任ある担い手として相応しいCSR活動を牽引するための取り組みを展開してまいりました。

取り組みの事例としましては、復興支援活動の一環として、被災地の農産物を優先的に仕入れ社員食堂で提供したり、福島での雇用創出やバイオディーゼルと

しての活用等を目的にひまわりの種を育てて送る「福島ひまわり里親プロジェクト」への参画や、津波により更地となった宮城県東松島市の海岸に新たな防災林を作る植樹活動を実施いたしました。また、障がい者スポーツの普及・強化を目的として、「書道アート電報（夢・つなぐ）」の電報商品の売上額の一部を公益財団法人日本障がい者スポーツ協会に寄附いたしました。

なお、「NTT東日本グループCSR報告書2015」を発行することにより、ステークホルダーへの情報開示にも積極的に取り組みました。

⑤営業収益等の状況

以上の取り組み、およびコスト削減を行い、営業収益は1兆7,223億円（前年同期比2.4%減）、営業利益は1,618億円（前年同期比47.3%増）、経常利益は1,734億円（前年同期比42.1%増）、当期純利益は1,187億円（前年同期比70.7%増）となりました。

※1: I n t e r n e t o f T h i n g s の略。今までインターネットに接続される事のなかったモノがインターネットに接続されていく概念のこと。

※2: ネットワークを介してソフトウェアやハードウェアなどを提供するサービス形態。お客様はサーバーなどのハードウェアやソフトウェアを購入（所有）することなく、サービスとして必要なときだけ必要なだけ利用可能。

※3: W i r e l e s s F i d e l i t y の略。無線LAN機器が、他の機器と問題なく接続できる互換性を備えていることを認定するブランド名。現在ではW i - F i に対応した機器同士による無線LAN環境自体を示した用語としても使用。

※4: 通信量の増大により発生する通信速度の低下や繋がりにくさを解消するため、負荷を分散すること。

※5: 「フレッツ 光ネクスト」、「Bフレッツ」、「フレッツ 光ライト」、「フレッツ 光ライトプラス」、「フレッツ 光W i F i アクセス」の総称。（光コラボレーションモデルを含む）

※6: K e y P e r f o r m a n c e I n d i c a t o r の略。重要業績評価指標。目標の達成度合いを計る定量的な指標のこと。

2. 比較貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	第 16 期 (平成27年 3月31日)	第 17 期 (平成28年 3月31日)	増 減 (△)	
資産の部				
固定資産				
電気通信事業固定資産				
有形固定資産				
機械設備	434,518	395,419	△	39,098
空中線設備	3,948	3,791	△	156
端末設備	37,569	31,807	△	5,762
市内線路設備	854,162	835,446	△	18,715
市外線路設備	3,683	3,353	△	330
土木設備	602,828	595,052	△	7,775
海底線設備	1,119	872	△	247
建物	423,373	420,792	△	2,581
構築物	16,938	16,964		26
機械及び装置	3,400	3,254	△	146
車両及び船舶	307	528		220
工具、器具及び備品	42,826	44,458		1,632
土地	193,047	197,315		4,267
リース資産	608	750		142
建設仮勘定	27,975	17,626	△	10,349
有形固定資産合計	2,646,308	2,567,433	△	78,874
無形固定資産	84,496	84,019	△	477
電気通信事業固定資産合計	2,730,805	2,651,453	△	79,351
投資その他の資産				
投資有価証券	11,815	13,016		1,200
関係会社株式	47,543	46,622	△	920
その他の関係会社投資	3,800	3,712	△	88
出資金	273	473		200
長期前払費用	4,042	3,707	△	335
前払年金費用	9,167	3,975	△	5,192
繰延税金資産	117,889	112,097	△	5,792
その他の投資及びその他の資産	4,047	3,899	△	147
貸倒引当金	△	913	△	42
投資その他の資産合計	197,623	186,589	△	11,033
固定資産合計	2,928,428	2,838,043	△	90,384
流動資産				
現金及び預金	21,980	8,675	△	13,305
受取手形	15	-	△	15
売掛金	236,984	224,181	△	12,802
未収入金	118,510	117,104	△	1,405
貯蔵品	33,633	26,221	△	7,411
前渡金	2,332	1,771	△	560
前払費用	7,460	7,814		353
繰延税金資産	6,986	7,178		192
預け金	114,736	196,532		81,795
その他の流動資産	10,186	10,939		753
貸倒引当金	△	442	△	102
流動資産合計	552,283	599,977		47,694
資産合計	3,480,711	3,438,021	△	42,690

(単位 百万円)

科 目	第 16 期 (平成27年3月31日)	第 17 期 (平成28年3月31日)	増 減 (△)
負債の部			
固定負債			
関係会社長期借入金	430,955	365,835	△ 65,120
リース債務	1,185	1,410	224
退職給付引当金	232,618	235,919	3,300
ポイントサービス引当金	9,724	8,574	△ 1,149
未使用テレホンカード引当金	9,686	8,671	△ 1,015
環境対策引当金	7,748	5,289	△ 2,459
資産除去債務	1,119	1,092	△ 26
その他の固定負債	8,292	21,682	13,390
固定負債合計	701,330	648,475	△ 52,855
流動負債			
1年以内に期限到来の関係会社長期借入金	66,220	65,120	△ 1,100
買掛金	85,478	85,229	△ 249
リース債務	400	417	16
未払金	175,324	198,765	23,441
未払費用	14,688	14,953	264
未払法人税等	10,713	11,793	1,079
前受金	5,348	7,657	2,308
預り金	205,477	203,983	△ 1,493
前受収益	181	106	△ 75
環境対策引当金	3,147	2,601	△ 545
その他の流動負債	2,462	2,880	418
流動負債合計	569,443	593,508	24,064
負債合計	1,270,773	1,241,983	△ 28,790
純資産の部			
株主資本			
資本金	335,000	335,000	—
資本剰余金			
資本準備金	1,499,726	1,499,726	—
資本剰余金合計	1,499,726	1,499,726	—
利益剰余金			
その他利益剰余金			
特別償却準備金	2,241	1,657	△ 583
圧縮積立金	12,890	13,197	307
繰越利益剰余金	356,773	342,336	△ 14,437
利益剰余金合計	371,905	357,191	△ 14,713
株主資本合計	2,206,632	2,191,918	△ 14,713
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	3,305	4,119	813
評価・換算差額等合計	3,305	4,119	813
純資産合計	2,209,938	2,196,037	△ 13,900
負債・純資産合計	3,480,711	3,438,021	△ 42,690

3. 比較損益計算書

(単位 百万円)

科 目	第 16 期 〔平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで〕	第 17 期 〔平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで〕	増 減 (△)
電気通信事業営業損益			
営業収益	1,625,057	1,585,580	△ 39,476
営業費用			
営業費	393,958	335,475	△ 58,483
運用費	8,917	8,189	△ 727
施設保全費	400,322	391,871	△ 8,450
共通費	94,826	92,269	△ 2,556
管理費	87,240	84,482	△ 2,757
試験研究費	41,542	39,696	△ 1,845
減価償却費	357,159	337,474	△ 19,685
固定資産除却費	46,910	54,569	7,659
通信設備使用料	29,402	28,289	△ 1,113
租税公課	72,886	72,455	△ 430
営業費用合計	1,533,165	1,444,775	△ 88,389
電気通信事業営業利益	91,891	140,804	48,913
附帯事業営業損益			
営業収益	140,365	136,726	△ 3,638
営業費用	122,414	115,702	△ 6,712
附帯事業営業利益	17,950	21,024	3,073
営業利益	109,841	161,828	51,986
営業外収益			
受取利息	76	138	61
有価証券利息	0	-	△ 0
受取配当金	6,400	3,169	△ 3,230
固定資産売却益	9,565	7,789	△ 1,776
雑収入	7,660	6,415	△ 1,245
営業外収益合計	23,704	17,512	△ 6,191
営業外費用			
支払利息	5,852	4,987	△ 865
雑支出	5,651	914	△ 4,737
営業外費用合計	11,504	5,901	△ 5,603
経常利益	122,041	173,439	51,398
特別損失			
事業譲渡損	-	3,758	3,758
環境対策引当金繰入額	7,930	-	△ 7,930
特別損失合計	7,930	3,758	△ 4,171
税引前当期純利益	114,111	169,681	55,569
法人税、住民税及び事業税	35,511	45,582	10,071
法人税等調整額	9,027	5,312	△ 3,715
当期純利益	69,571	118,786	49,214

4. 株主資本等変動計算書

前事業年度（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）

（単位 百万円）

	株主資本								評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計				
				特別償却 準備金	圧縮積立金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	335,000	1,499,726	1,499,726	2,648	11,405	319,686	333,740	2,168,467	787	787	2,169,255
会計方針の変更による 累積的影響額						2,092	2,092	2,092			2,092
会計方針の変更を反映した 当期首残高	335,000	1,499,726	1,499,726	2,648	11,405	321,778	335,833	2,170,560	787	787	2,171,347
当期変動額											
剰余金の配当						△ 33,500	△ 33,500	△ 33,500			△ 33,500
当期純利益						69,571	69,571	69,571			69,571
特別償却準備金の積立				206		△ 206	—	—			—
特別償却準備金の取崩				△ 613		613	—	—			—
圧縮積立金の積立					1,487	△ 1,487	—	—			—
圧縮積立金の取崩					△ 3	3	—	—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									2,518	2,518	2,518
当期変動額合計	—	—	—	△ 407	1,484	34,994	36,071	36,071	2,518	2,518	38,590
当期末残高	335,000	1,499,726	1,499,726	2,241	12,890	356,773	371,905	2,206,632	3,305	3,305	2,209,938

当事業年度（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）

（単位 百万円）

	株主資本								評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計				
				特別償却 準備金	圧縮積立金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	335,000	1,499,726	1,499,726	2,241	12,890	356,773	371,905	2,206,632	3,305	3,305	2,209,938
当期変動額											
剰余金の配当						△ 133,500	△ 133,500	△ 133,500			△ 133,500
当期純利益						118,786	118,786	118,786			118,786
特別償却準備金の積立				67		△ 67	—	—			—
特別償却準備金の取崩				△ 651		651	—	—			—
圧縮積立金の積立					307	△ 307	—	—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									813	813	813
当期変動額合計	—	—	—	△ 583	307	△ 14,437	△ 14,713	△ 14,713	813	813	△ 13,900
当期末残高	335,000	1,499,726	1,499,726	1,657	13,197	342,336	357,191	2,191,918	4,119	4,119	2,196,037

5. 営業実績

(単位 百万円)

科 目	第 16 期 〔平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで〕	第 17 期 〔平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで〕	増 減 額 (△)	増 減 率 (%)
音声伝送収入 (IP系除く)	468,529	427,802	△ 40,727	△ 8.7
(再) 基本料	346,421	321,137	△ 25,283	△ 7.3
(再) 通話料	35,542	30,319	△ 5,223	△ 14.7
(再) 相互接続通話料	55,061	51,118	△ 3,942	△ 7.2
IP系収入	844,470	855,444	10,974	1.3
専用収入 (IP系除く)	111,986	103,761	△ 8,224	△ 7.3
電報収入	14,063	12,812	△ 1,251	△ 8.9
その他の電気通信事業収入	186,007	185,759	△ 248	△ 0.1
電気通信事業営業収益合計	1,625,057	1,585,580	△ 39,476	△ 2.4
附帯事業営業収益合計	140,365	136,726	△ 3,638	△ 2.6
営業収益合計	1,765,422	1,722,307	△ 43,115	△ 2.4

6. 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	第 16 期 〔平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで〕	第 17 期 〔平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで〕	増 減 (△)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益	114,111	169,681	55,569
減価償却費	362,499	342,744	△ 19,754
固定資産除却損	19,276	20,330	1,054
退職給付引当金の増加又は減少(△)額	1,290	3,300	2,010
売上債権の増加(△)又は減少額	△ 2,387	14,232	16,619
たな卸資産の増加(△)又は減少額	△ 2,715	4,671	7,387
仕入債務の増加又は減少(△)額	△ 58,409	19,826	78,235
未払消費税等の増加又は減少(△)額	12,053	△ 5,860	△ 17,914
その他	87,582	15,479	△ 72,102
小計	533,301	584,406	51,105
利息及び配当金の受取額	6,477	3,276	△ 3,201
利息の支払額	△ 6,154	△ 4,997	1,157
法人税等の受取又は支払(△)額	△ 24,302	△ 36,236	△ 11,934
営業活動によるキャッシュ・フロー	509,321	546,449	37,127
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 293,760	△ 288,142	5,617
固定資産の売却による収入	11,861	8,886	△ 2,974
投資有価証券等の取得による支出	△ 248	△ 385	△ 137
投資有価証券等の売却による収入	389	1,429	1,040
その他	398	633	234
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 281,359	△ 277,578	3,780
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出	△ 179,020	△ 66,220	112,800
リース債務の返済による支出	△ 555	△ 541	13
配当金の支払額	△ 33,500	△ 133,500	△ 100,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 213,075	△ 200,261	12,813
現金及び現金同等物の増加又は減少(△)額	14,887	68,609	53,722
現金及び現金同等物の期首残高	123,785	138,672	14,887
現金及び現金同等物の期末残高	138,672	207,281	68,609

7. 役員 の 異 動

平成28年6月17日予定

(1) 新任取締役候補

中 村 浩	(ビジネス開発本部 担当部長)
榊 原 明	(総務人事部長 総務人事部医療・健康管理センタ所長兼務)
野 池 秀 幸	(北海道事業部長 北海道事業部北海道支店長兼務)
高 橋 香 苗	(日本電信電話㈱ 総務部門内部統制室長)
坂 本 英 一	(㈱N T T ドコモ 執行役員 法人ビジネス戦略部長)

(2) 退任予定取締役

代表取締役副社長	中 川 裕	(エヌ・ティ・ティ都市開発㈱ 入社予定)
取 締 役	山 本 康 裕	(㈱ミライト・ホールディングス 入社予定)
取 締 役	笠 井 澄 人	(日本コムシス㈱ 入社予定)
取 締 役	光 山 由 一	(㈱協和エクシオ 入社予定)
取 締 役	辻 上 広 志	(㈱N T T ドコモ 入社予定)

(3) 代表取締役および役付取締役予定者

①代表取締役社長予定者

代表取締役社長 山 村 雅 之

②代表取締役副社長予定者

代表取締役常務取締役 井 上 福 造
代表取締役常務取締役 井 伊 基 之

③常務取締役予定者

取 締 役 藤 本 秀 雄

(4) 役員の人事の予定

委嘱日 平成28年6月17日

(新役職名および新委嘱・担当業務)	(氏 名)	(現役職名および現委嘱・担当業務)
代表取締役副社長 ビジネス開発本部長 リスクマネジメント担当 経営企画担当 総務人事担当 財務担当	井上 福造	代表取締役常務取締役 ビジネス開発本部長
代表取締役副社長 ビジネス&オフィス営業推進本部長	井伊 基之	代表取締役常務取締役 ビジネス&オフィス営業推進本部長
常務取締役 ネットワーク事業推進本部長 ITイノベーション担当 相互接続推進担当 資材調達担当 東北復興推進担当 電気通信事業法施行規則に定める 設備部門の長 電気通信事業法施行規則に定める 情報管理責任者	藤本 秀雄	取締役 ネットワーク事業推進本部長 相互接続推進担当 資材調達担当 東北復興推進担当 電気通信事業法施行規則に定める 設備部門の長 電気通信事業法施行規則に定める 情報管理責任者
取締役 宮城事業部長 宮城事業部宮城支店長兼務 東北復興推進室長兼務	柴田 基靖	取締役 宮城事業部長 宮城事業部宮城支店長兼務 東北復興推進室長兼務
取締役 営業推進本部長 営業推進本部営業部長兼務	關 雅夫	取締役 営業推進本部長 営業推進本部営業部長兼務
取締役 経営企画部長 情報セキュリティ担当	矢野 信二	取締役 経営企画部長 情報セキュリティ担当
取締役 ネットワーク事業推進本部 設備企画部長 2020準備担当	澁谷 直樹	取締役 ネットワーク事業推進本部 設備企画部長 2020準備担当
取締役 東京事業部長	浅野 健志	取締役 東京事業部長

取締役 ネットワーク事業推進本部 サービス運営部長 ネットワーク事業推進本部 エンジニアリング部長兼務	田辺 博	取締役 ネットワーク事業推進本部 サービス運営部長 ネットワーク事業推進本部 エンジニアリング部長兼務
取締役 ビジネス&オフィス営業推進本部 副本部長 ビジネス&オフィス営業推進本部 ビジネス営業部長兼務	原田 清志	取締役 神奈川事業部長 神奈川事業部神奈川支店長兼務
取締役 ビジネス開発本部副本部長 ビジネス開発本部第一部門長兼務	中村 浩	
取締役 埼玉事業部長 埼玉事業部埼玉支店長兼務	榊原 明	
取締役 北海道事業部長 北海道事業部北海道支店長兼務	野池 秀幸	
取締役 神奈川事業部長 神奈川事業部神奈川支店長兼務	高橋 香苗	
取締役	坂本 英一	

(注) 当社が選任を予定している取締役の坂本英一氏につきましては、平成28年6月24日をもって日本電信電話株式会社の取締役に就任し、同日付で当社取締役に就任する予定です。

以 上